

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第102期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 田 一 之

【本店の所在の場所】 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 岡 宗

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,444	6,793	7,790	13,709	14,446
経常利益 (百万円)	34	304	668	383	924
中間(当期)純利益 (百万円)	343	259	404	869	586
純資産額 (百万円)	3,526	4,101	6,385	3,955	5,842
総資産額 (百万円)	16,240	16,244	17,587	16,258	16,851
1株当たり純資産額 (円)	117.64	136.85	178.87	131.96	173.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.47	8.65	12.03	29.00	18.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		8.46			18.26
自己資本比率 (%)	21.7	25.3	34.2	24.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	608	185	696	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	691	144	343	1,692	30
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,185	842	26	2,918	431
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,372	2,749	1,837	1,149	1,970
従業員数 (名)	510	524	516	538	510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第100期連結会計年度以前および第102期中間連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第102期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,407	6,672	7,623	14,271	14,114
経常利益 (百万円)	18	401	685	434	1,027
中間(当期)純利益 (百万円)	332	274	413	886	596
資本金 (百万円)	1,500	1,500	2,002	1,500	2,002
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	33,619	30,000	33,619
純資産額 (百万円)	3,613	4,225	6,098	4,081	5,919
総資産額 (百万円)	15,890	15,204	16,662	15,267	15,910
1株当たり純資産額 (円)	120.52	140.97	181.59	136.16	176.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.10	9.16	12.31	29.56	19.28
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)		8.95			18.56
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	3	3
自己資本比率 (%)	22.7	27.8	36.6	26.7	37.2
従業員数 (名)	175	170	171	175	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第100期事業年度以前および第102期中間会計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第102期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および子会社6社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物・ロール関連事業	335
機械関連事業	64
環境プラント関連事業	13
全社(共通)	104
合計	516

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	171
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載していません。

3 関係会社等への出向者数は130名であり、出向者を含めた従業員数は301名であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止りなど厳しい側面はありましたが、企業収益の回復や民間設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の拡大など、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、平成16年度を初年度とする3ヶ年計画の最終年度にあたり、製販一体による経営の効率化、有利子負債圧縮による財務体質の健全化など経営基盤の強化に向けた諸施策を着実に実行するとともに原材料価格の高止りに対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高77億9千万円(前年同期 67億9千3百万円)と前年同期比15%の増加となりました。損益面につきましては、経常利益6億6千8百万円(前年同期 3億4百万円)、中間純利益4億4百万円(前年同期 2億5千9百万円)となりました。

また、単独業績は、売上高76億2千3百万円(前年同期 66億7千2百万円)、経常利益6億8千5百万円(前年同期 4億1百万円)、中間純利益4億1千3百万円(前年同期 2億7千4百万円)となりました。

なお、上記の経常利益および中間純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ2億1千5百万円および1億2千8百万円含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物・ロール関連事業

鋳物およびロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に堅調に推移しました。大型鋳物および自動車用プレス金型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界などの高水準の需要に支えられ、引き続き好調に推移しました。小型鋳物は、主力の下水道用鉄蓋類の整備率向上にともなう需要減や関連公共事業の減少傾向の定着など依然としてきびしい状況にありましたが、地中線鉄蓋の拡販や機械鋳物類の新規開拓が寄与し、前年同期比若干の増加となりました。デンスバーは、射出成形機や油圧機器業界などの需要が引き続き順調で、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は65億1千8百万円(前年同期 56億4千8百万円)と前年同期比15%の増加となり、営業利益は6億1千3百万円(前年同期 4億4千1百万円)となりました。

2 機械関連事業

送風機は、鉄鋼や工業炉関連などを中心とする設備投資需要が引き続き好調に推移し、前年同期比横ばいとなりました。ボルテックススクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の設備投資需要に回復がみられ、前年同期比若干の増加となりました。KCメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材向けの需要が引き続き高水準に推移し、原材料価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億9千2百万円(前年同期 8億7千4百万円)と前年同期比25%の増加となり、営業利益は1億7千7百万円(前年同期 1億6百万円)となりました。

3 環境プラント関連事業

都市ごみ焼却炉を中心とする官需依存体制からの脱却を目指し、過熱水蒸気応用装置(HAS)関連技術を中心に、プリント基盤炭化、汚染土壌浄化、焼却灰の無害化など民間需要の開拓に努めてまいりましたが、当事業の売上高は1億7千8百万円(前年同期 2億7千万円)と前年同期比大幅な減少となり、営業損失は1千7百万円(前年同期 営業損失 8千7百万円)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、18億3千7百万円（前年同期比 9億1千1百万円 減少）となり、当中間連結会計期間1億3千2百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況およびその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1億8千5百万円の増加（前年同期 6億8百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益6億6千8百万円、減価償却費3億2千9百万円による資金の増加と売上債権の増加6億8千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3億4千3百万円の減少（前年同期 1億4千4百万円 増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億4千1百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2千6百万円の増加（前年同期 8億4千2百万円 増加）となりました。主な内訳は、借入金の増加1億2千7百万円と第101期の配当金の支払1億円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

下記の(1)生産実績、(2)受注状況および(3)販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋳物・ロール関連事業	6,374	14.4
機械関連事業	1,130	26.6
環境プラント関連事業	275	51.2
合計	7,780	17.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋳物・ロール関連事業	5,064	12.9	2,064	36.2
機械関連事業	1,163	24.1	343	2.5
環境プラント関連事業	298	43.4	384	30.3
合計	6,526	9.7	2,792	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋳物・ロール関連事業	6,518	15.4
機械関連事業	1,092	25.0
環境プラント関連事業	178	33.9
合計	7,790	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは製造業分野や環境分野において個性的技術、商品を創り出す企業を目指して、研究開発に取り組んでおります。特に、新しい鋳物プロセス技術や鋳造合金材料の開発および商品化、新しい環境商品の開発とその商品化を積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は、当社の技術部技術開発グループと商品化グループ、環境装置事業部環境開発グループ、各事業部門の技術グループとで実施しております。研究開発に専ら携わっている人数は当社全体で10名となっております。

当中間連結会計期間における全社の研究開発費は47百万円であります。なお、研究開発費については研究開発グループで行っている鋳造C A E や鋳造要素技術の研究で各事業部門に配分できない基礎的研究費用4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次の通りであります。

1 鋳物・ロール関連事業

主に技術部技術開発グループ、商品化グループと鋳物事業部技術グループが中心となって研究開発活動を実施しております。技術部商品化グループでは鋳鉄材の新しい成形プロセス技術としてセミソリッド加工技術の開発を終えて、汎用機械装置分野、弱電気製品分野、自動車分野の各部品の受注活動を展開し、汎用機械部品では一部商品化しております。同時にその他の用途開発や量産化技術の向上も進めております。

また、新しい機能性を有した鋳造材料として鋳放し高強度鋳鉄材や高硬度高合金鋳鉄材、良溶接性・焼入れ性鋳鉄材などの材料開発も進め、商品化しつつあります。当事業にかかる研究開発費は30百万円あります。

2 機械関連事業

技術部技術開発グループ、設備グループと新素材部の技術スタッフが中心になって、メタルファイバーの高機能製造装置の開発およびカーボンセラミックス材の用途開発を行っております。主に自動車のブレーキ摩擦材のフィラーとしてメタルファイバーの需要が益々増大傾向にあり、現状の装置では対応が難しくなってきたこと、銅などの原材料が異常な高騰していることなどにより、高生産性の加工装置および付帯装置を独自で製作することを目指しております。現在、主要機能の設計確認を終えて今期中には完成予定であります。

一方、耐熱性、耐濡れ性、快削性を併せ持つカーボンセラミックス材の新しい用途としてアルミニウム溶解の脱ガス装置の部材や特殊鋼材製造のガイドローラー、I T 関連機器用レンズモールド材などの用途開発を進めております。主な成果としては、多くの新規ユーザー評価を受け、リピート受注が増えきております。当事業にかかる研究開発費は3百万円あります。

3 環境プラント関連事業

主に環境装置事業部環境開発グループが中心になって、V O C やD X N など有害な有機化合物を含む灰や土壌などの浄化処理、樹脂、食品の廃棄物の炭化処理、減容処理などの用途開発を行っております。主な成果としては、有機塩素化合物除去装置や小規模な食品廃棄物の炭化・減容装置として販売できたこと、また、廃樹脂の炭化装置として受注できたこと、焼却灰や土壌の浄化処理でH A S の性能がユーザーに高く評価され、具体的案件や共同開発対象物件が多数出てきていることであります。当事業にかかる研究開発費は10百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,619,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	33,619,637	33,619,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		33,619		2,002		586

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	3,003	8.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,487	4.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.97
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	900	2.68
虹技取引先持株会	姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	858	2.55
堀田一之	兵庫県西宮市	758	2.26
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	601	1.79
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	1.49
計		12,057	35.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,483,000	33,483	
単元未満株式	普通株式 103,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637		
総株主の議決権		33,483	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	33,000		33,000	0.10
計		33,000		33,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	282	253	252	241	247
最低(円)	272	231	199	197	214	223

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金および預金	2,749		1,839		1,970		
2	受取手形および 売掛金	2,648		4,258		3,560		
3	たな卸資産	2,524		2,710		2,612		
4	繰延税金資産	243		84		88		
5	その他	306		285		245		
	貸倒引当金	4		5		5		
	流動資産合計	8,466	52.1	9,174	52.1	8,473	50.3	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物および 構築物	1,166		1,145		1,170		
	(2) 機械装置 および運搬具	2,648		2,745		2,738		
	(3) 土地	801		801		801		
	(4) その他	848	5,464	1,019	5,711	1,006	5,717	
2	無形固定資産		84		54		73	
3	投資その他の 資産							
	(1) 投資有価証券	1,817		1,916		2,138		
	(2) その他	409		749		463		
	貸倒引当金	19	2,206	32	2,633	32	2,569	
	固定資産合計		7,755	47.8	8,399	47.8	8,359	49.6
繰延資産								
1	開業費		13		9		11	
2	社債発行費		7		4		6	
	繰延資産合計		21	0.1	14	0.1	17	0.1
	資産合計		16,244	100.0	17,587	100.0	16,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形および 買掛金		2,945		3,547		3,253	
2 短期借入金	2,5	3,698		2,032		2,345	
3 未払法人税等		14		195		104	
4 賞与引当金		72		109		102	
5 その他		1,040		1,508		1,453	
流動負債合計		7,770	47.8	7,394	42.0	7,259	43.1
固定負債							
1 新株予約権付 社債		1,000					
2 長期借入金	2	2,609		3,123		2,683	
3 繰延税金負 債		159		434		435	
4 退職給付引当金		39		48		44	
5 役員退職慰労 引当金		184		198		191	
6 その他		2		2		2	
固定負債合計		3,994	24.6	3,807	21.7	3,356	19.9
負債合計		11,765	72.4	11,202	63.7	10,616	63.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		377	2.3			391	2.3
(資本の部)							
資本金		1,500	9.2			2,002	11.9
資本剰余金		89	0.6			586	3.5
利益剰余金		1,982	12.2			2,309	13.7
その他有価証券 評価差額金		529	3.3			903	5.4
為替換算調整勘定		3	0.0			45	0.3
自己株式		3	0.0			5	0.1
資本合計		4,101	25.3			5,842	34.7
負債、少数株主 持分および資本 合計		16,244	100.0			16,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,002			
2 資本剰余金				586			
3 利益剰余金				2,613			
4 自己株式				5			
株主資本合計				5,197	29.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				771			
2 為替換算調整 勘定				39			
評価・換算 差額等合計				810	4.6		
少数株主持分				377	2.1		
純資産合計				6,385	36.3		
負債純資産合計				17,587	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		6,793	100.0		7,790	100.0		14,446	100.0
売上原価			5,580	82.2		6,097	78.3		11,553	80.0
売上総利益			1,212	17.8		1,692	21.7		2,893	20.0
販売費および 一般管理費			843	12.4		848	10.9		1,730	12.0
営業利益			369	5.4		843	10.8		1,162	8.0
営業外収益										
1 受取配当金		24			13			28		
2 生命保険収入 および配当金		15			16			31		
3 為替差益					18					
4 その他		16	56	0.8	13	61	0.8	49	108	0.8
営業外費用										
1 支払利息		89			69			174		
2 固定資産処分損					145			93		
3 その他		31	120	1.7	22	236	3.0	80	347	2.4
経常利益			304	4.5		668	8.6		924	6.4
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		390	390	5.8				390	390	2.7
特別損失										
1 役員退職慰労金	3	5						5		
2 役員退職慰労 引当金繰入額		175						175		
3 固定資産除却損								41		
4 ゴルフ会員権 評価損		181	2.7					7	230	1.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			513	7.6		668	8.6		1,084	7.5
法人税、住民税 および事業税		5			178			98		
法人税等調整額		281	286	4.3	93	272	3.5	457	555	3.8
少数株主損失			32	0.5		7	0.1		58	0.4
中間(当期) 純利益			259	3.8		404	5.2		586	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			89		89
資本剰余金増加額					
1 転換社債型新株予約権付 社債の新株予約権行使に よる新株の発行				497	497
資本剰余金 中間期末(期末)残高			89		586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,813		1,813
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		259	259	586	586
利益剰余金減少高					
1 配当金		89	89	89	89
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,982		2,309

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,002	586	2,309	5	4,894
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			100		100
中間純利益			404		404
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			303	0	302
平成18年9月30日残高(百万円)	2,002	586	2,613	5	5,197

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	903	45	948	391	6,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					100
中間純利益					404
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	132	5	138	13	151
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	132	5	138	13	151
平成18年9月30日残高(百万円)	771	39	810	377	6,385

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		513	668	1,084
減価償却費		317	329	655
賞与引当金の増加額		23	7	53
貸倒引当金の増減額		5	0	7
退職給付引当金の増加額		4	3	10
役員退職慰労引当金の増加額		184	7	191
受取利息および受取配当金		24	14	29
支払利息		89	69	174
投資有価証券売却益		390		390
有形固定資産処分損		4	145	134
売上債権の増減額		802	688	149
たな卸資産の増減額		18	95	68
仕入債務の増減額		521	294	213
その他		322	401	96
小計		691	324	1,363
利息および配当金の受取額		24	14	29
利息の支払額		86	67	170
法人税等の支払額		20	87	13
営業活動による キャッシュ・フロー		608	185	1,209
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		186	2	186
有形固定資産の取得による支出		909	341	1,329
投資有価証券の売却による収入		889		1,197
投資有価証券の取得による支出		9	1	9
長期貸付金増減額		1	0	0
その他		10	0	12
投資活動による キャッシュ・フロー		144	343	30
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		268	439	1,303
長期借入れによる収入		750	1,200	1,550
長期借入金の返済による支出		708	632	1,746
新株予約権付社債の発行による 収入		1,000		1000
少数株主の増資引受による 払込額		159		159
配当金の支払額		89	100	89
財務活動による キャッシュ・フロー		842	26	431
現金および現金同等物に 係る換算差額		4	1	12
現金および現金同等物の 増減額(減少額)		1,599	132	821
現金および現金同等物の 期首残高		1,149	1,970	1,149
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,749	1,837	1,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 全子会社を連結しております。 連結子会社名 虹技ロール㈱ 虹技プロワ㈱ 虹技ファウンドリー㈱ 虹技物流機工㈱ 虹技サービス㈱ 天津虹岡鑄鋼有限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっており、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日前1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日前1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 原材料 ...総平均法による低 価法 製品、仕掛品、貯蔵 品 ...総平均法(一部の 製品・仕掛品につ いては個別法)に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平 成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設 備を除く)については 定額法)を採用してお ります。</p> <p>また、工具の一部 (木型・金型)につい ては用途、材質、経済 的環境条件等を勘案し た耐用年数(7年)によ っております。</p> <p>また、連結子会社天 津虹岡鋳鋼有限公司が 所有する有形固定資産 については、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物および構築物 8年～60年 機械装置および車輛 運搬具 3年～15年 無形固定資産 定額法を採用してお ります。</p> <p>なお、自社利用のソ フトウェアについ ては、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法を採用して おります。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵 品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵 品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 繰延資産に計上することとし、5年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間連結会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 繰延資産に計上することとし、5年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 繰延資産に計上することとし、5年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は47百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」の整備改訂を行ったことにより、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の間期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額8百万円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額175百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は184百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は111百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改訂を行ったことにより、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の間期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額15百万円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額175百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は191百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 長期・大型工事の収益計上基準 長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 長期・大型工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 長期・大型工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,007百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に3百万円含まれております。</p> <p>固定資産処分損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に4百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,773百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">銀行預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,806百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定のものを含む)</p> <p>3 受取手形割引高は1,452百万円であります。</p> <p>4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は780百万円であります。</p> <p>5</p>	銀行預金	186百万円	建物	535百万円	土地	756百万円	投資有価証券	529百万円	計	2,007百万円	長期借入金	3,806百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,580百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定のものを含む)</p> <p>3 受取手形割引高は689百万円であります。</p> <p>4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は795百万円であります。</p> <p>5 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化のための受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	建物	491百万円	土地	756百万円	投資有価証券	620百万円	計	1,868百万円	長期借入金	4,014百万円	特定融資枠契約の総額	2,600百万円	借入実行残高	35百万円	差引額	2,565百万円	受取手形	0百万円	受取手形割引高	207百万円	債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	145百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,152百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定のものを含む)</p> <p>3 受取手形割引高は996百万円であります。</p> <p>4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は762百万円であります。</p> <p>5 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物	511百万円	土地	756百万円	投資有価証券	722百万円	計	1,990百万円	長期借入金	3,485百万円	特定融資枠契約の総額	2,600百万円	借入実行残高	240百万円	差引額	2,360百万円
銀行預金	186百万円																																																			
建物	535百万円																																																			
土地	756百万円																																																			
投資有価証券	529百万円																																																			
計	2,007百万円																																																			
長期借入金	3,806百万円																																																			
建物	491百万円																																																			
土地	756百万円																																																			
投資有価証券	620百万円																																																			
計	1,868百万円																																																			
長期借入金	4,014百万円																																																			
特定融資枠契約の総額	2,600百万円																																																			
借入実行残高	35百万円																																																			
差引額	2,565百万円																																																			
受取手形	0百万円																																																			
受取手形割引高	207百万円																																																			
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	145百万円																																																			
建物	511百万円																																																			
土地	756百万円																																																			
投資有価証券	722百万円																																																			
計	1,990百万円																																																			
長期借入金	3,485百万円																																																			
特定融資枠契約の総額	2,600百万円																																																			
借入実行残高	240百万円																																																			
差引額	2,360百万円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。	1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。	1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>220</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>56</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>148</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>20</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>65</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>35</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	220	旅費交通費	56	給料賃金	148	従業員賞与	20	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	7	外注作業費	65	役務費	114	減価償却費	2	試験研究費	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>233</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>53</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>164</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>17</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>63</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>27</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	233	旅費交通費	53	給料賃金	164	従業員賞与	17	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	53	外注作業費	63	役務費	112	減価償却費	2	試験研究費	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>443</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>113</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>312</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>55</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>126</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>227</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>69</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	443	旅費交通費	113	給料賃金	312	従業員賞与	55	賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	9	外注作業費	126	役務費	227	減価償却費	4	試験研究費	69
費目	金額 (百万円)																																																																			
発送費	220																																																																			
旅費交通費	56																																																																			
給料賃金	148																																																																			
従業員賞与	20																																																																			
賞与引当金繰入額	23																																																																			
退職給付費用	7																																																																			
外注作業費	65																																																																			
役務費	114																																																																			
減価償却費	2																																																																			
試験研究費	35																																																																			
費目	金額 (百万円)																																																																			
発送費	233																																																																			
旅費交通費	53																																																																			
給料賃金	164																																																																			
従業員賞与	17																																																																			
賞与引当金繰入額	36																																																																			
退職給付費用	53																																																																			
外注作業費	63																																																																			
役務費	112																																																																			
減価償却費	2																																																																			
試験研究費	27																																																																			
費目	金額 (百万円)																																																																			
発送費	443																																																																			
旅費交通費	113																																																																			
給料賃金	312																																																																			
従業員賞与	55																																																																			
賞与引当金繰入額	38																																																																			
退職給付費用	9																																																																			
外注作業費	126																																																																			
役務費	227																																																																			
減価償却費	4																																																																			
試験研究費	69																																																																			
この他試験研究にかかる人件費に ついては、給料賃金等それぞれの 人件費の費用に含まれておりま す。	この他試験研究にかかる人件費に ついては、給料賃金等それぞれの 人件費の費用に含まれておりま す。	この他試験研究にかかる人件費に ついては、給料賃金等それぞれの 人件費の費用に含まれておりま す。																																																																		
2 一般管理費に含まれる 研究開発費 51百万円	2 一般管理費に含まれる 研究開発費 47百万円	2 一般管理費に含まれる 研究開発費 98百万円																																																																		
3	3	3 固定資産除却損の内訳 建物除却損 3百万円 機械装置除却損 38百万円 計 41百万円																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	33,619			33,619

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,385	2,075		33,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金および預金勘定 2,749百万円	現金および預金勘定 1,839百万円	現金および預金勘定 1,970百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 百万円
現金および現金同等物 2,749百万円	現金および現金同等物 1,837百万円	現金および現金同等物 1,970百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>326</td> <td>193</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具および備品)</td> <td>86</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> <td>242</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	326	193	133	その他 (工具・器具および備品)	86	49	37	合計	413	242	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具および備品)</td> <td>83</td> <td>50</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>57</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	8	6	2	その他 (工具・器具および備品)	83	50	32	合計	92	57	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具および備品)</td> <td>81</td> <td>52</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	8	5	3	その他 (工具・器具および備品)	81	52	29	合計	90	57	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械および装置	326	193	133																																															
その他 (工具・器具および備品)	86	49	37																																															
合計	413	242	170																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械および装置	8	6	2																																															
その他 (工具・器具および備品)	83	50	32																																															
合計	92	57	35																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械および装置	8	5	3																																															
その他 (工具・器具および備品)	81	52	29																																															
合計	90	57	32																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49百万円	1年超	121百万円	合計	170百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17百万円	1年超	17百万円	合計	35百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	15百万円	合計	32百万円																														
1年内	49百万円																																																	
1年超	121百万円																																																	
合計	170百万円																																																	
1年内	17百万円																																																	
1年超	17百万円																																																	
合計	35百万円																																																	
1年内	16百万円																																																	
1年超	15百万円																																																	
合計	32百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円																																				
支払リース料	26百万円																																																	
減価償却費相当額	26百万円																																																	
支払リース料	9百万円																																																	
減価償却費相当額	9百万円																																																	
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当額	37百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67百万円	1年超	515百万円	合計	582百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67百万円	1年超	447百万円	合計	515百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67百万円	1年超	481百万円	合計	548百万円																														
1年内	67百万円																																																	
1年超	515百万円																																																	
合計	582百万円																																																	
1年内	67百万円																																																	
1年超	447百万円																																																	
合計	515百万円																																																	
1年内	67百万円																																																	
1年超	481百万円																																																	
合計	548百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	594	1,486	891
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	4	4	0
合計	599	1,490	891

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 326百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	594	1,892	1,297
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5	5	0
合計	599	1,898	1,298

(注) 減損処理にあたっては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	594	2,114	1,519
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5	5	0
合計	599	2,119	1,520

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

18百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行うことがあります。また、金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップをヘッジ手段として、借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引を行っております。ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 主として外貨建売上の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売上高の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクを軽減するためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクはほとんどありません。いずれも契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 取引の実行等は経理部門が行っており、取引の締結に際しては全て稟議を経て実施し、取引の結果および推移については、必要に応じ、経理担当役員および取締役社長に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>1 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(2) 通貨、株式、債券、商品等関連については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(2) 通貨、株式、債券、商品等関連については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(2) 通貨、株式、債券、商品等関連については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	環境プラント 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,648	874	270	6,793		6,793
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	5,648	874	270	6,793		6,793
営業費用	5,207	767	358	6,332	91	6,424
営業利益または営業損失()	441	106	87	460	(91)	369

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳物材)および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

機械関連事業.....機械製品等の製造および販売等に関する事業

環境プラント関連事業.....環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は91百万円であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部訂正(企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部訂正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は消去または全社について47百万円多く計上されております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金は、従来を支払時の費用として処理していましたが、「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は消去または全社について8百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	環境プラント 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,518	1,092	178	7,790		7,790
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	6,518	1,092	178	7,790		7,790
営業費用	5,904	915	196	7,016	(70)	6,946
営業利益または営業損失()	613	177	17	773	70	843

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳
物材)および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

機械関連事業.....機械製品等の製造および販売等に関する事業

環境プラント関連事業.....環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益215百万円が含まれている結果、70百万円となっております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	環境プラント 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,889	1,887	669	14,446		14,446
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	11,889	1,887	669	14,446		14,446
営業費用	10,722	1,623	768	13,113	170	13,284
営業利益または営業損失()	1,167	264	98	1,333	(170)	1,162

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー(連続鋳造鋳
物材)および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

機械関連事業.....機械製品等の製造および販売等に関する事業

環境プラント関連事業.....環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の
本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は170百万円であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上
基準 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基
準』の一部訂正(企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部訂正に関する適用指
針(企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法に
よった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について111百万円多く計上されてお
ります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上
基準 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、従
来の支払時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給
額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方
法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について15百万円少なく計上されて
おります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	136円85銭	1株当たり純資産額	178円87銭	1株当たり純資産額	173円96銭
1株当たり 中間純利益金額	8円65銭	1株当たり 中間純利益金額	12円03銭	1株当たり 当期純利益金額	18円97銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	8円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	18円26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		6,385	
普通株式に係る 純資産額 (百万円)		6,007	
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)		377	
普通株式の 発行済株式数 (千株)		33,619	
普通株式の自己株式数 (千株)		33	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (千株)		33,586	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算上の 中間(当期)純利益 (百万円)	259	404	586
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	259	404	586
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	29,973	33,586	30,916
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額の算定に用いら れた普通株式増加数の主 要な内訳(千株)			
新株予約権	690		1,201
普通株式増加数 (千株)	690		1,201

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金および預金	2,631		1,722		1,880	
2	受取手形	646		1,555		1,033	
3	売掛金	2,003		2,671		2,500	
4	たな卸資産	2,203		2,659		2,570	
5	繰延税金資産	195		50		54	
6	その他	366		276		235	
	貸倒引当金	5		5		5	
	流動資産合計	8,042	52.9	8,931	53.6	8,269	52.0
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	648		598		623	
	(2) 機械および 装置	1,846		1,924		1,863	
	(3) 土地	795		795		795	
	(4) その他	1,018		1,165		1,155	
	計	4,309		4,485		4,438	
2	無形固定資産	84		54		73	
3	投資その他の 資産						
	(1) 投資有価証券	2,371		2,470		2,692	
	(2) その他	409		749		463	
	貸倒引当金	19		32		32	
	計	2,760		3,187		3,123	
	固定資産合計	7,154	47.1	7,726	46.4	7,634	48.0
繰延資産							
1	社債発行費	7		4		6	
	繰延資産合計	7	0.0	4	0.0	6	0.0
	資産合計	15,204	100.0	16,662	100.0	15,910	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,244		2,715		2,592	
2		532		792		630	
3	2,6	3,197		1,456		1,795	
4		13		195		103	
5		60		91		91	
6	8	936		1,505		1,421	
		6,984	45.9	6,756	40.5	6,634	41.7
固定負債							
1		1,000					
2	2	2,609		3,123		2,683	
3		159		434		435	
4		39		48		44	
5		184		198		191	
6		2		2		2	
		3,994	26.3	3,807	22.9	3,356	21.1
		10,979	72.2	10,563	63.4	9,991	62.8
(資本の部)							
資本金							
		1,500	9.8			2,002	12.6
資本剰余金							
1		89				586	
		89	0.6			586	3.7
利益剰余金							
1		375				375	
2		646				646	
3		1,088				1,410	
		2,110	13.9			2,431	15.3
		529	3.5			903	5.7
		3	0.0			5	0.1
		4,225	27.8			5,919	37.2
		15,204	100.0			15,910	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,002			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				586			
資本剰余金合計				586			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				375			
(2) その他利益 剰余金							
配当平均 積立金				68			
別途積立金				578			
繰越利益 剰余金				1,722			
利益剰余金合計				2,744			
4 自己株式				5			
株主資本合計				5,327	32.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				771			
評価・換算 差額等合計				771	4.6		
純資産合計				6,098	36.6		
負債純資産合計				16,662	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			6,672 100.0		7,623 100.0		14,114 100.0
売上原価			5,422 81.3		5,974 78.4		11,257 79.8
売上総利益			1,250 18.7		1,649 21.6		2,857 20.2
販売費および 一般管理費			793 11.9		785 10.3		1,613 11.4
営業利益			457 6.8		863 11.3		1,243 8.8
営業外収益	1		54 0.8		40 0.6		106 0.8
営業外費用	2		109 1.6		219 2.9		322 2.3
経常利益			401 6.0		685 9.0		1,027 7.3
特別利益	3		390 5.9				390 2.8
特別損失	4		241 3.6				290 2.1
税引前中間 (当期)純利益			550 8.3		685 9.0		1,127 8.0
法人税、住民税 および事業税		4		178		97	
法人税等調整額		271	276 4.2	93	271 3.6	434	531 3.8
中間(当期) 純利益			274 4.1		413 5.4		596 4.2
前期繰越利益			813				813
中間(当期) 未処分利益			1,088				1,410

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,002	586	375	68	578	1,410	2,056	2,431	5	5,015
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						100	100	100		100
中間純利益						413	413	413		413
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						312	312	312	0	312
平成18年9月30日残高(百万円)	2,002	586	375	68	578	1,722	2,369	2,744	5	5,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	903	903	5,919
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			100
中間純利益			413
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	132	132	132
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	132	132	179
平成18年9月30日残高(百万円)	771	771	6,098

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日前1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 ...総平均法による低価法 製品、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日前1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 また、工具の一部(木型・金型)については用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(7年)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 ... 8年～60年 機械装置および 車輛運搬具... 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p>	<p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間で每期均等額を償却することとしております。</p>	<p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間(商法施行規則に規定する最長期間内)で每期均等額を償却することとしております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当期に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当期に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は47百万円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は111百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことにより、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額8百万円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額175百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方 法と比較して営業利益および経常利益は8百万円、税引前中間純利益は184百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったことにより、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額15百万円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額175百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方 法と比較して営業利益および経常利益は15百万円、税引前当期純利益は191百万円それぞれ減少しております。</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワッ プについては特例処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 当中間会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ 手段とヘッジ対象は以下 のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規定および取引 限度額等を定めた内部規 定に基づき、ヘッジ対象 に係る金利変動リスクを 一定の範囲内でヘッジし ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計ま たは相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変 動の累計または相場変動 を半期ごとに比較し、両 者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価 しております。ただし、 特例処理によっている金 利スワップについては、 有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 当事業年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段 とヘッジ対象は以下のと おりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 長期・大型工事の収益 計上基準 長期・大型工事(工期 1年以上かつ請負金額2 億円以上)については、 工事進行基準を採用し ております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理の 方法 消費税および地方消費 税の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>(1) 長期・大型工事の収益 計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理の 方法 同左</p>	<p>(1) 長期・大型工事の収益 計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理の 方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,098百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,679百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>銀行預金</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,007百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,806百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定のものを含む)</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 288百万円(255万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は1,449百万円であります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形譲渡高 780百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が183百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。</p> <p>6</p>	銀行預金	186百万円	建物	535百万円	土地	756百万円	投資有価証券	529百万円	計	2,007百万円	長期借入金	3,806百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,363百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,014百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定のものを含む)</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 300百万円(255万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は686百万円あります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形譲渡高795百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が212百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。</p> <p>6 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約 2,600百万円の総額 借入実行残高 35百万円 差引額 2,565百万円</p>	建物	491百万円	土地	756百万円	投資有価証券	620百万円	計	1,868百万円	長期借入金	4,014百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,993百万円あります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,990百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,485百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定のものを含む)</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 299百万円(255万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は990百万円あります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形譲渡高 762百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が189百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。</p> <p>6 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約 2,600百万円の総額 借入実行残高 240百万円 差引額 2,360百万円</p>	建物	511百万円	土地	756百万円	投資有価証券	722百万円	計	1,990百万円	長期借入金	3,485百万円
銀行預金	186百万円																																	
建物	535百万円																																	
土地	756百万円																																	
投資有価証券	529百万円																																	
計	2,007百万円																																	
長期借入金	3,806百万円																																	
建物	491百万円																																	
土地	756百万円																																	
投資有価証券	620百万円																																	
計	1,868百万円																																	
長期借入金	4,014百万円																																	
建物	511百万円																																	
土地	756百万円																																	
投資有価証券	722百万円																																	
計	1,990百万円																																	
長期借入金	3,485百万円																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
7	7 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 0百万円 受取手形割引高 207百万円 債権流動化のための受取手形 145百万円 裏書譲渡高	7
8 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	8 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	8

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 24百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 13百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 28百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55百万円 固定資産処分損 144百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 154百万円 固定資産処分損 93百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 390百万円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 390百万円
4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 5百万円 役員退職慰労引当金繰入額 175百万円 関係会社株式評価損 59百万円	4	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 5百万円 役員退職慰労引当金繰入額 175百万円 固定資産除却損 41百万円 ゴルフ会員権評価損 7百万円 関係会社株式評価損 59百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 245百万円 無形固定資産 14百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 262百万円 無形固定資産 10百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 509百万円 無形固定資産 27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,385	2,075		33,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>326</td> <td>193</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具および備品)</td> <td>86</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> <td>242</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	326	193	133	その他 (工具・器具および備品)	86	49	37	合計	413	242	170	1年内	49百万円	1年超	121百万円	合計	170百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	1年内	67百万円	1年超	515百万円	合計	582百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具および備品)</td> <td>83</td> <td>50</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>57</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	8	6	2	その他 (工具・器具および備品)	83	50	32	合計	92	57	35	1年内	17百万円	1年超	17百万円	合計	35百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年内	67百万円	1年超	447百万円	合計	515百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具および備品)</td> <td>81</td> <td>52</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	8	5	3	その他 (工具・器具および備品)	81	52	29	合計	90	57	32	1年内	16百万円	1年超	15百万円	合計	32百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	1年内	67百万円	1年超	481百万円	合計	548百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械および装置	326	193	133																																																																																															
その他 (工具・器具および備品)	86	49	37																																																																																															
合計	413	242	170																																																																																															
1年内	49百万円																																																																																																	
1年超	121百万円																																																																																																	
合計	170百万円																																																																																																	
支払リース料	26百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	26百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	515百万円																																																																																																	
合計	582百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械および装置	8	6	2																																																																																															
その他 (工具・器具および備品)	83	50	32																																																																																															
合計	92	57	35																																																																																															
1年内	17百万円																																																																																																	
1年超	17百万円																																																																																																	
合計	35百万円																																																																																																	
支払リース料	9百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	9百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	447百万円																																																																																																	
合計	515百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械および装置	8	5	3																																																																																															
その他 (工具・器具および備品)	81	52	29																																																																																															
合計	90	57	32																																																																																															
1年内	16百万円																																																																																																	
1年超	15百万円																																																																																																	
合計	32百万円																																																																																																	
支払リース料	37百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	481百万円																																																																																																	
合計	548百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 中間配当について

平成18年8月31日開催の取締役会において、第102期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当を見送ることを決議いたしました。

2 その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
----------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 康 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示していると認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準の一部改正」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 康 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示していると認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「4引当金の計上基準(3)退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準の一部改正」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「4引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。